

(第62期)

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

株式会社リーガル販売

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	1,645,799,064	流 動 負 債	1,974,868,282
現金及び預金	95,839,068	買掛金	1,739,298,440
受取手形	400,000	未払法人税等	18,975,072
電子記録債権	135,311,372	未払金	29,969,464
売掛金	1,475,157,789	未払消費税等	28,481,800
前払費用	4,277,016	未払費用	73,917,588
その他	226,048	預り金	25,684,918
貸倒引当金	△ 65,412,229	従業員預り金	44,000
固 定 資 産	155,499,526	賞与引当金	58,497,000
投資その他の資産	155,499,526	固 定 負 債	123,321,353
投資有価証券	83,841,437	退職給付引当金	106,909,353
長期前払費用	1,431,571	他固定負債	16,412,000
繰延税金資産	63,064,497	負 債 合 計	2,098,189,635
その他	9,187,803	( 純 資 産 の 部 )	
貸倒引当金	△ 2,025,782	株 主 資 本	△ 313,391,187
		資 本 金	10,000,000
		資 本 剰 余 金	40,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 363,391,187
		その他の利益剰余金	△ 363,391,187
		繰越利益剰余金	△ 363,391,187
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,500,142
		その他有価証券評価差額金	16,500,142
		純 資 産 合 計	△ 296,891,045
資 産 合 計	1,801,298,590	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,801,298,590

## 個別注記表

株式会社リーガル販売

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 長期前払費用 均等償却によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

顧客との販売契約において、受注した製商品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、主に国内における取引のため出荷時から製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しております。

なお、百貨店などを中心とした一部の販売取引について当社は返品及び値引の履行義務を負っており、取引価格に変動対価が含まれております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	1,739,298,440 円
--------------	--------	-----------------

### 3. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入	7,381,109,245	買掛金	1,739,298,440
				賃借料	65,389,728	—	—
				販売手数料収入 (注1)	2,083,204,866	—	—
				受取利息	751,016	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

#### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	(株)リーガルビジネスサポート	—	業務委託	給与業務等委託 (注1)	22,077,000	—	—

(注) 1. 業務委託料の支払については、兄弟会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta 3,711$  円14銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1,819 円01銭

### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。